

令和2年度(令和元年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 04-006
 担当 千綿
 内線等 236

PDCA	事務事業名	自治振興推進事業	部課等名	企画部 市民協働課 市民協働担当	担当	千綿	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第1章 協働によりともに高め合うまち 節： 第1節 協働のまちづくりの推進 基本施策： 2. コミュニティ活動支援 単位施策： (1) コミュニティの活性化 個別施策： ⑤自治区の組織力強化					
	根拠法令等	半田市自治振興費交付要綱					
	対象・目的	市内42自治区の自治活動の推進と地域の福祉の増進を目的として、自治振興費を交付し、各区が広く自主的な活動が行えるようにする。					
	目的を達成するための手段・活動内容	自治区内住基人口に基づき、各自治区へ自治振興費を交付する。また、住民が自治区の行事やコミュニティ活動に楽しく積極的に関わられるよう、市、区、関係機関が課題を共有し、議論を深め、新たな行事の実施や参加促進策を実施する。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	29年度	30年度	元年度	単位	
		①貸出物品利用地域数	1	1	4	地域	
		事業費	43,901	44,149	45,409	千円	
		人件費	6,776	6,679	6,643	千円	
		総事業費	50,677	50,828	52,052	千円	
		活動単位当たりのコスト	29年度	30年度	元年度	単位	
	①1自治区あたりの平均事務コスト	1,207	1,210	1,239	千円		
	成果	成果指標	29年度	30年度	元年度	単位	
		①自治区加入世帯数	実績値	—	34,335	33,741	世帯
			目標値	—	33,340	33,460	
②地域担当職員配置地域数		実績値	—	14	17	地区	
		目標値	—	14	15		
		実績値					
	目標値						
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減余地 ない			
		②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある				
		③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない	⑧受益者負担適正化余地 —			
	事業の評価・課題	C 各自治区の実情に合わせたサポートができるよう、地域担当職員と協力して担当地区別会議を開催し、地域ごとの課題を情報共有することで、各自治区に適した支援・提案を行うことができた。 また、各自治区で発行している情報誌を全区長に配布することで、自治区間の活動内容について情報共有する仕組みを作ることができた。					
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進 区長連絡協議会で区長が情報交換する時間を増やし、全区長で問題を共有し、課題解決が図られるような体制を整えていく。 さらに、地域担当職員が地域に寄り添った支援ができるよう、「地区別担当会議」を開催し、地区ごとの課題を把握・共有するとともに、課題解決の方法について相互に提案し合える土壌づくりに努める。 また、地域担当職員未配置の地区においては、職員を配置していけるよう、地区の理解を求めていく。					
	令和2年度の目標	成果指標	目標値			単位	
		①自治区加入世帯数	33,600			件	
	②地域担当職員配置地域数	20			地区		